

## 2 個別事業評価調書

団体名 伊根町

事業名		健康づくりと国保事業健全運営事業			
事業の概要		<p>国保事業の安定運営に向け、国保保健事業と合わせて保険給付の適正化事業の実施に努めてきたところであるが、高齢化による老人医療費の増加は国保運営基盤を揺るがす大きな原因となっている。このため、給付の適正化をはじめ、国保総合保健施設機能を十分活かし、老人保健事業と国保保健事業との連携強化により寝たきりや病気に罹らない健康な人づくりに努め、医療費や介護費用の抑制を図り、国保事業や介護保険事業の健全運営に資した。</p>			
		事業期間	平成 16～ 18年度		
		総事業費	7,107	本年度事業費	7,107
事業評価	事業の必要性	平成 16年度までの伊根町の国保被保険者全体の 1人当りの医療費は、府下でも高い位置にランクされており、国保財政基盤を揺るがす大きな要因となっているため、寝たきりや病気に罹らない健康な人づくりをはじめ、医療費や介護費用の抑制を図り、国保事業や介護保険事業の健全化対策が重要課題となっている。			
	事業の有効性	国保加入世帯個々の世帯に対し、医療費の通知をはじめ、各種健診、健康教育、保健指導、筋力トレーニング事業などを実施することにより、自ら進んで健康管理の重要性や医療費の大切さなど、理解が得られやすくなり、今後の国保事業や保健事業の推進を容易に進めることができた。			
	事業の効率性	<p>国保適正運営特別対策事業のうち、レセプト点検は与謝郡 2町が共同で経験豊富な専従職員を確保し、必要な時期に必要な日数の確保に努めた。医療費通知は、国保連合会との共同事業として帳票印刷を行い、事業費の節減を図った。</p> <p>また、健診事業は、健診日程や健診時の苦渋を考慮し、全ての健診（基本健診、各種がん検診等）が1日で終わらせるよう総合健診としており、効果的、効率的に実施することができた。</p>			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		<p>2 住民の自治意識を高める成果</p> <p>保健センター機能の活用により、生活習慣病の予防や寝たきり予防事業など健康教育を通じ、『自分の体は自分自ら守る』を合言葉として、町民の健康寿命の延伸思想の普及促進が図れた。</p>			
		3 リーディングモデル成果			
4 広域的波及成果					
		<p>5 行財政改革に資する成果</p> <p>基本健診、各種がん検診などを総合検診として一つの事業にまとめることにより、受診率を高め、健康に対する意識の改革、脳卒中、心臓病、がん等の『生活習慣病』の予防、早期発見・早期治療を心がけていただけるとともに、健診結果に基づくタイムリーな保健指導、医療機関への受診指導が行え、今後の医療費の低下と節減に努めることができた。</p>			
		6 その他の成果			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 『具体的な成果』欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。